

飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

第 408 回 ニッパチの法則

2011.3.13

企業では、「8割の売上を、実は2割の社員が稼いでいる」といわれている。これを我々は『ニッパチの法則』と呼んでいる。つまり、社員2割の人が、全体の8割の売上(利益)を稼ぎ、「2割の人が8割の仕事をしている」とかの表現に使われる。その結果「2割の人で8割の業務を担う」ということになる。(コラム第351回参照)

これは正しくは『パレートの法則』といい、経済において、全体の数値の大部分は、全体を構成するうちの一部の要素が生み出しているという説であり、色々な場面に使われる。結果で証明される一種の経験値となっている。

例えば・・・

「2割カテゴリーで粗利益の8割を稼ぐ」とか、
「売り上げの8割は、全顧客の2割に依存している」。
また、「2割の人達が資産の8割を所有し、8割の人達が、残りの2割を所有する」
「2割の人達が収入の8割を得て、8割の人達が、残りの2割を取得する」
つまり、「全所得の8割は、人口の2割の富裕層が持つ」。
さらに、「石油産出の8割は、地球上の2割の国で産出している」
「2割の大企業が8割の法人税を納めている」
「故障の8割は、全部品の2割に起因する」
「文章で使われる単語の8割は、全単語数の2割に当たる頻出単語である」
「ソフトウェア開発工数の8割は、全コードの2割の部分に割かれている」など、
さまざまな現象・場面に見られる、すべて『ニッパチの法則』である。

つまり、企業も含めた社会は、「2割6割2割」で作られているのだ。2割の恵まれた人達と、6割の普通の人達と、2割の困窮した人達だ。

ところが、新聞・テレビ等マスコミは、上位の2割と、下位の2割を報道したがる。上位2割の成功者を持ち上げ、困窮の記事では下位2割の人達を取り上げる。資産を持つ高齢者、IT長者、派遣切り、サラ金破産と過払い金返還請求・・・。

うんざりする程のワンパターンで、これは上位2割と、下位2割の人達の紹介でしかない。

6割の人達は、これらの現象とは無縁のところでは生活しているはずだ。

社会主義政権も下位2割に焦点を絞り、上位2割の負担を迫っている。

小生、こんな思想に、大きな疑問を持っている。

実は問題はこの6割の方！

数は圧倒的多数派で、普通の社員、一般的有権者、純情な大衆や庶民の常識人達である。この人達の意識を変え、動きを変えれば、会社や世の中、間違いなく変わるはずである。この6割にスポットライトをあて、いかにして上位2割の仲間にしていくか、それこそが時代を変える大きなテーマとなるべきである。

「くれない族」(コラム第10回)、「むかん族」(コラム第406回)や「いちず型」(コラム第407回)数々のぐうたら種族の甘言を振り切って、勇気をもって上位2位チームのトップパフォーマーに挑戦させ、移籍させるか、そんな環境づくりがこれからの経営者、政治家、リーダーの必須条件かもしれない。